

中国における炭鉱事故死、2007、08年と大きく減少

去る5月30日、重慶市の通化炭鉱で、ガス爆発により30名が死亡し、77名が負傷するという事故が起きた。すでに5月には、山西省における建設中の炭鉱で事故があり、11名が死亡していたが、報道によると、2月にも、山西省で死者74名の事故、また、貴州省で同じく8名の事故が起きている。

しかし、中国の炭鉱事故による死者は、ここ数年、大きく減少してきている。一年半余り前、「研究の Derivatives」欄の「中国における炭鉱事故の現状と対策（上、中、下）」で述べた通り、中国の炭鉱事故による死者は、近年の最高であった2002年の6,995から、2003年に6,434、2004年に6,027、2005年に5,983、さらに2006年に4,746に減少していた。その後、死者数は2007年に3,786、2008年に3,215と、引き続き減少を示している。

このような傾向は、政府の対策の強化によってもたらされた。関連する法律・規則・規制の制定、小規模炭鉱の閉鎖、安全対策への資金投入、関係者の処罰、その他（安全監察員の配置、救助システムの整備、国際協力など）の措置が採られた。

とは言え、中国の炭鉱事故による死者が他の主要産炭国と比較して圧倒的に多いという事実は変わっていない。炭鉱事故の死者数において中国に次ぐのはウクライナあるいはロシアであろう、と見られているが、それらの数は中国よりも一桁小さいようである。しかし、そのことだけから、中国が炭鉱事故で死者を出すという点で世界最悪の国である、と速断するわけにはいかない。国際的な比較を厳密に行うためには、死者数だけではなく、比較のための適確な尺度が必要である。

もっとも、世界の主要産炭国を対象として、そのような国際比較を行うことができる統計は、現在、存在しない。主要産炭国のうち、アメリカ、オーストラリア、南アフリカの3カ国については、「炭鉱労働者の100万労働時間当たり死者数」という指標を使って、炭鉱事故の死者数（死者率）の比較が行われている。しかし、中国はそのような数字は発表していないので、上記の「研究の Derivatives」でも、石炭生産100万トン当たりの死者数による比較を行った。

その時に用いた最新の数字は2004年のもので、「死者率」はオーストラリアでは0.00（死者が出なかったことを意味している）、アメリカでは0.024、南アフリカでは0.081、インドでは0.280であったのに対して、中国では3.026であった。その後、中国の「死者率」は2005年の2.693、2006年の2.000、2007年の1.501、2008年の1.184へと大きく低下しているが、2008年の水準でも、いまだに2004年におけるインドの約3倍という高いところにある。因みに、オーストラリアの最新の数字は2006年0.006であり、アメリカのそれは2007年の0.028である。

（エイジウム研究所 上席研究員 木村 徹）